

7-2 防災まちづくり取組方針の検討

(1) 防災まちづくりの考え方の整理

- 土砂災害が想定されている地区については、住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあり、一部で住宅が立地していることを踏まえ、居住誘導区域から除外することとしました。こうした考え方と整合し、住宅の立地を誘導しません。
- 水害（洪水、津波、高潮等）については、市街化区域の住宅地において顕著な人口密度の低下が想定される地区は見られないため、現在のコンパクトな市街地を継続していく必要があることから、浸水が想定される地域であっても居住誘導区域とし、今後も一定以上の人口集積を図っていきますが、防災エリアに位置づけることで、必要な避難対策を講じていくとともに、災害ハザード情報の十分な情報提供の更なる充実を図り、**事前の防災まちづくりを進めていきます。**
- こうした居住誘導区域（防災エリア）に位置づけた地域においては、どの程度の浸水が生じるかを事前に判断することは難しく、想定最大規模の災害はいつでも起こりうることを踏まえ、想定最大規模等のL2の想定を基に**関係機関、庁内各課が連携して**取組を検討することとします。
- 一方、ハード対策については、想定最大規模等のL2への対応は莫大な費用と期間を要するため現実的ではなく、これまでどおり計画規模の想定に基づいたハード対策を国や県とも協力しながら順次進めていきます。

(2) 取組方針

- 災害時に被害が発生しないようにする（回避する）「災害リスクの回避」、ハード対策やソフト対策による「災害リスクの低減」の考え方により、本町における取組方針を整理します。
- 災害ハザードが想定されている防災エリアについては、防災施設整備等によるハード対策、災害リスクの周知や避難対策によるソフト対策といった事前の防災まちづくりによる災害リスクの低減を図ります。

取組方針	土砂災害	水災害
災害リスクの回避	○土地利用の誘導 ○居住誘導区域からの除外	—
災害リスクの低減 (ハード)	○土砂災害を防止する施設の整備 ○避難施設の確保 ○道路ネットワークの構築	○河川・海岸堤防等のハード対策[L1] ○排水対策[L1・L2] ○ため池の耐震化 ○避難施設の確保[L1・L2] ○道路ネットワークの構築[L1・L2]
災害リスクの低減 (ソフト)	○災害リスクの周知[L1・L2] ○避難対策[L1・L2]	

■地区別の取組方針

土砂災害が想定される地区

土砂

【災害リスクの回避】

- 土地利用の誘導
- 居住誘導区域から除外

【災害リスクの低減（ハード）】

- 土砂災害を防止する施設の整備

○避難施設の確保

○道路ネットワークの構築

【災害リスクの低減（ソフト）】

- 災害リスクの周知
- 避難対策

尾張森岡駅周辺

洪水・内水・ため池・高潮

【災害リスクの低減（ハード）】

- 河川・海岸堤防の整備
- 排水対策
- ため池の耐震化
- 避難施設の確保
- 道路ネットワークの構築

【災害リスクの低減（ソフト）】

- 災害リスクの周知
- 避難対策

緒川駅周辺

洪水・内水・高潮

【災害リスクの低減（ハード）】

- 河川・海岸堤防の整備
- 排水対策
- 避難施設の確保
- 道路ネットワークの構築

【災害リスクの低減（ソフト）】

- 災害リスクの周知
- 避難対策

石浜駅周辺

洪水・内水・津波・ため池・高潮

【災害リスクの低減（ハード）】

- 河川・海岸堤防の整備
- 排水対策
- ため池の耐震化
- 避難施設の確保
- 道路ネットワークの構築

【災害リスクの低減（ソフト）】

- 災害リスクの周知
- 避難対策

巽ヶ丘駅周辺

洪水・内水・ため池

【災害リスクの低減（ハード）】

- 河川堤防の整備
- 排水対策
- ため池の耐震化
- 避難施設の確保
- 道路ネットワークの構築

【災害リスクの低減（ソフト）】

- 災害リスクの周知
- 避難対策

尾張森岡駅周辺

緒川駅周辺

石浜駅周辺

東浦駅周辺

東浦駅周辺【鉄道東側】

洪水・ため池・津波・高潮

【災害リスクの低減（ハード）】

- 河川・海岸堤防の整備
- ため池の耐震化
- 避難施設の確保
- 道路ネットワークの構築

【災害リスクの低減（ソフト）】

- 災害リスクの周知
- 避難対策

東浦駅周辺【鉄道西側】

洪水・内水・津波・ため池・高潮

【災害リスクの低減（ハード）】

- 河川・海岸堤防の整備
- 排水対策
- ため池の耐震化
- 避難施設の確保
- 道路ネットワークの構築

【災害リスクの低減（ソフト）】

- 災害リスクの周知
- 避難対策

凡例

市街化区域

行政区域

洪水浸水想定区域(想定最大規模)

ため池浸水想定区域

家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)

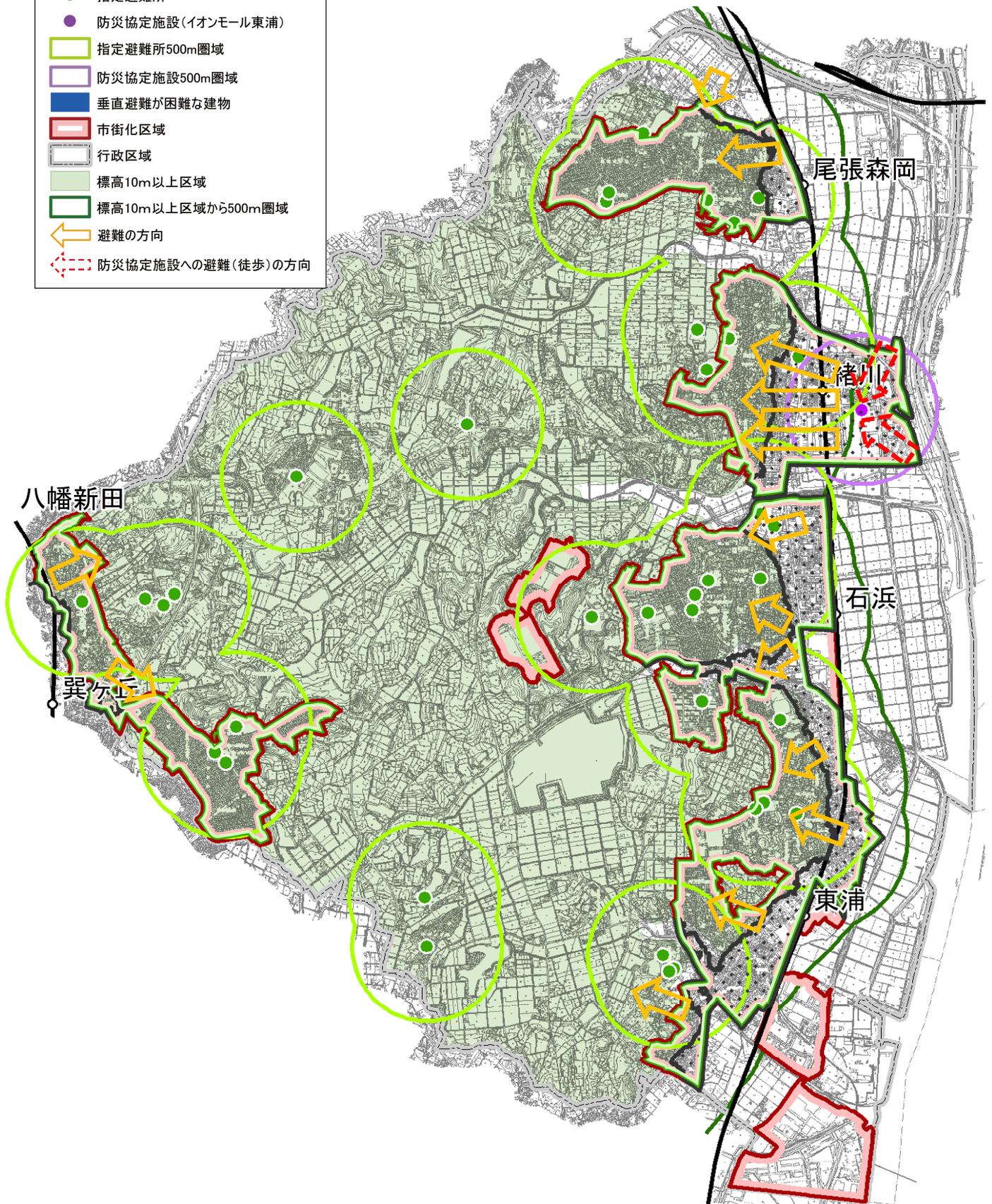
津波災害警戒区域

高潮浸水想定区域(室戸台風級)

■町全体の避難対策イメージ

凡例

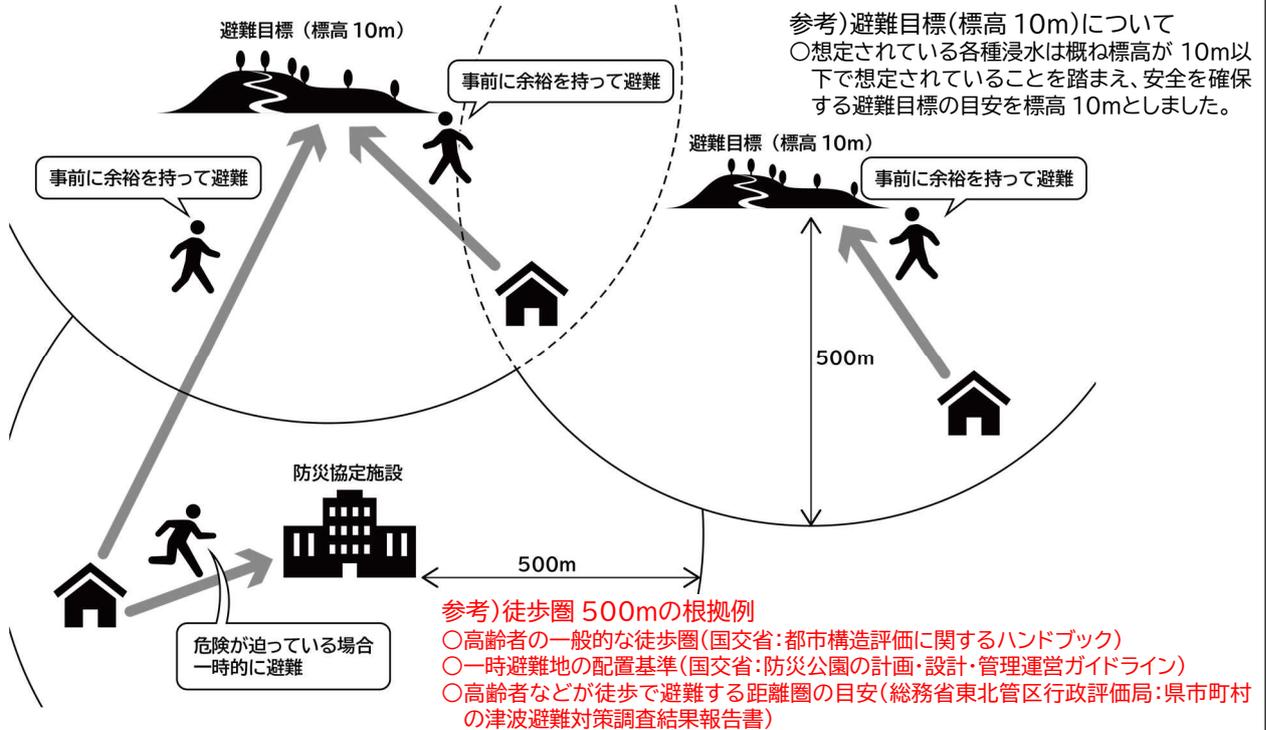
- 居住誘導区域
- 居住誘導区域(防災エリア)
- 指定避難所
- 防災協定施設(イオンモール東浦)
- 指定避難所500m圏域
- 防災協定施設500m圏域
- 垂直避難が困難な建物
- 市街化区域
- 行政区域
- 標高10m以上区域
- 標高10m以上区域から500m圏域
- 避難の方向
- 防災協定施設への避難(徒歩)の方向



(参考) 避難圏域・避難距離の考え方の整理

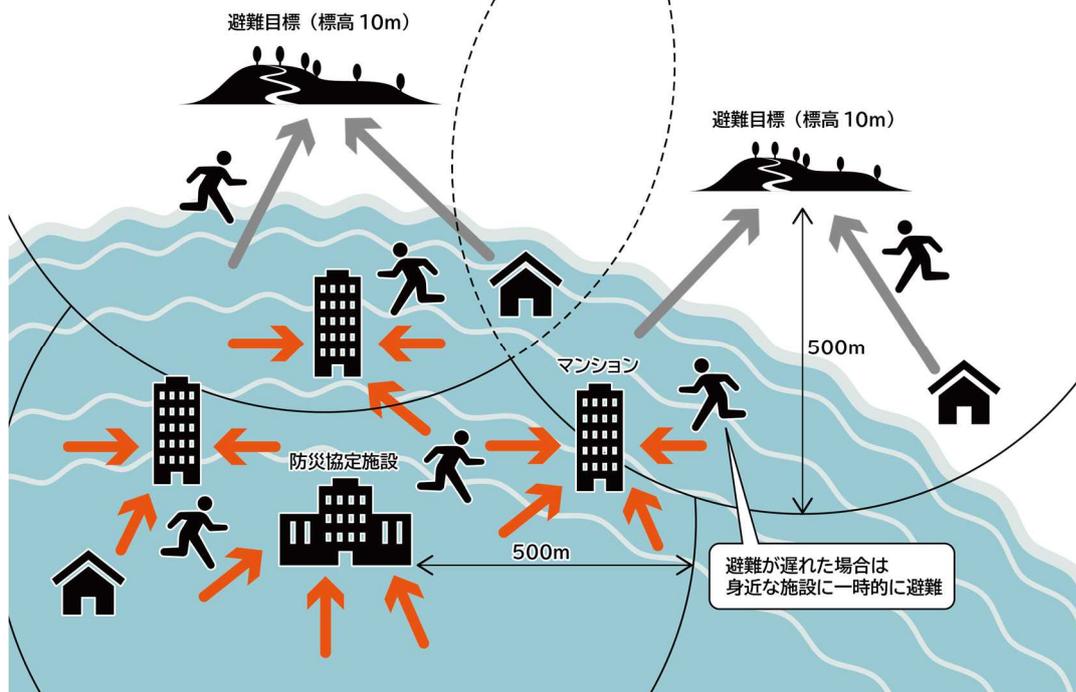
■発災前・平常時

- ・ 予報等の事前情報をもて余裕を持った事前の避難行動を行う
- ・ 発災前なので一般的な高齢者の徒歩圏 500mを参照することとしますが、子ども、高齢者等の要配慮者の避難対策は別途講じる必要がある (→防災指針の具体的な取組)

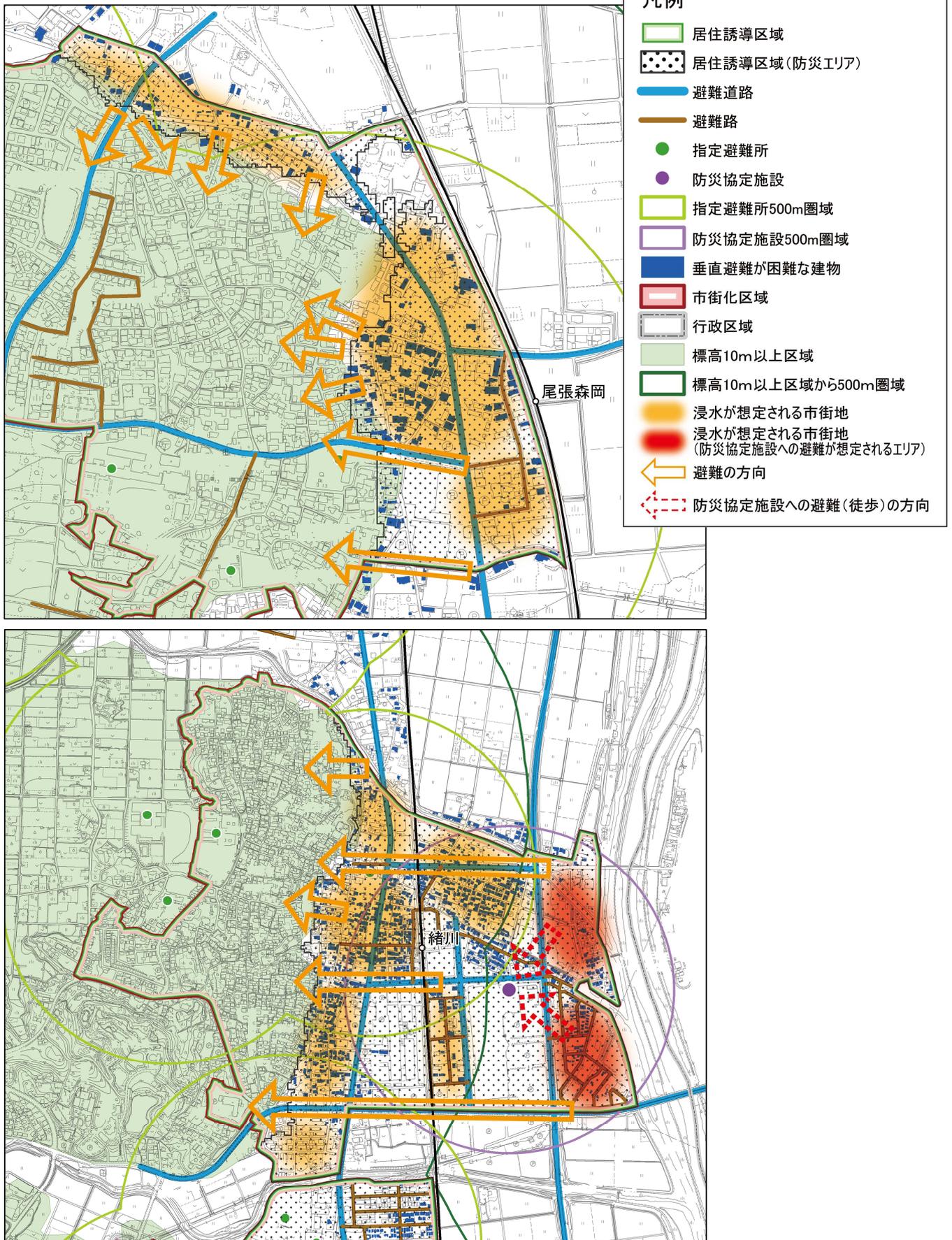


■発災時

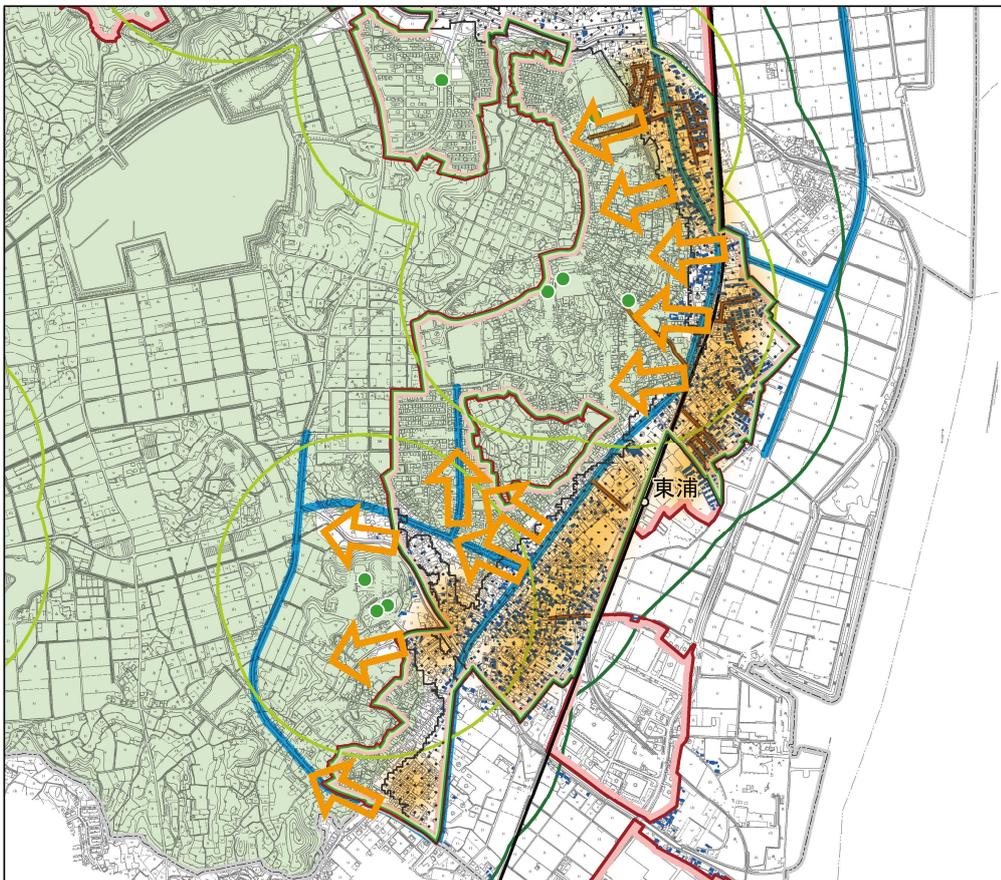
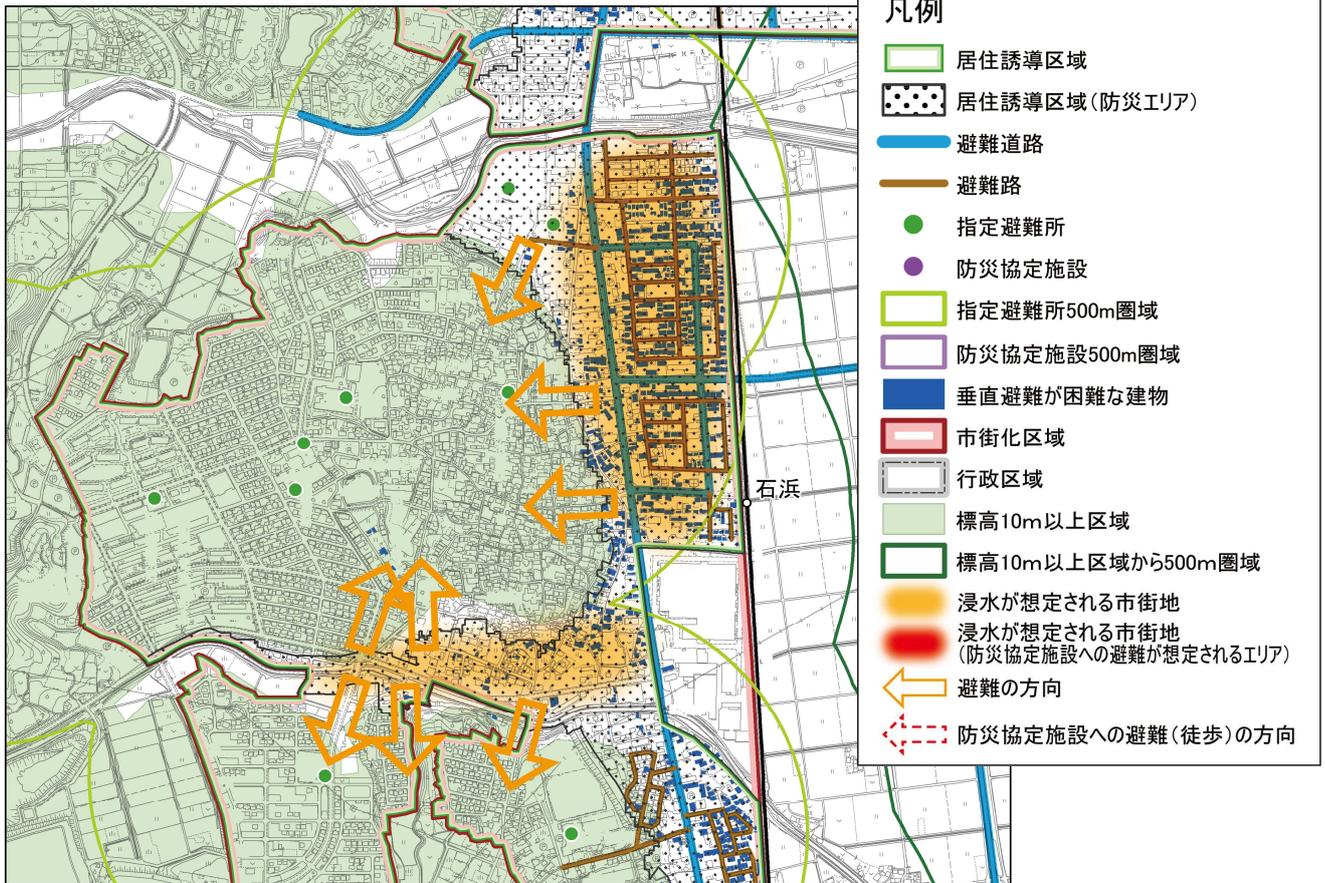
- ・ 突発的な降雨や避難が遅れた場合は身近な民間施設等の施設を活用して一時的に避難を行う。
- ・ 浸水が想定されている地域 (居住誘導区域 (防災エリア)) において、民間施設との防災協定を順次進める必要がある。(→防災指針の具体的な取組)



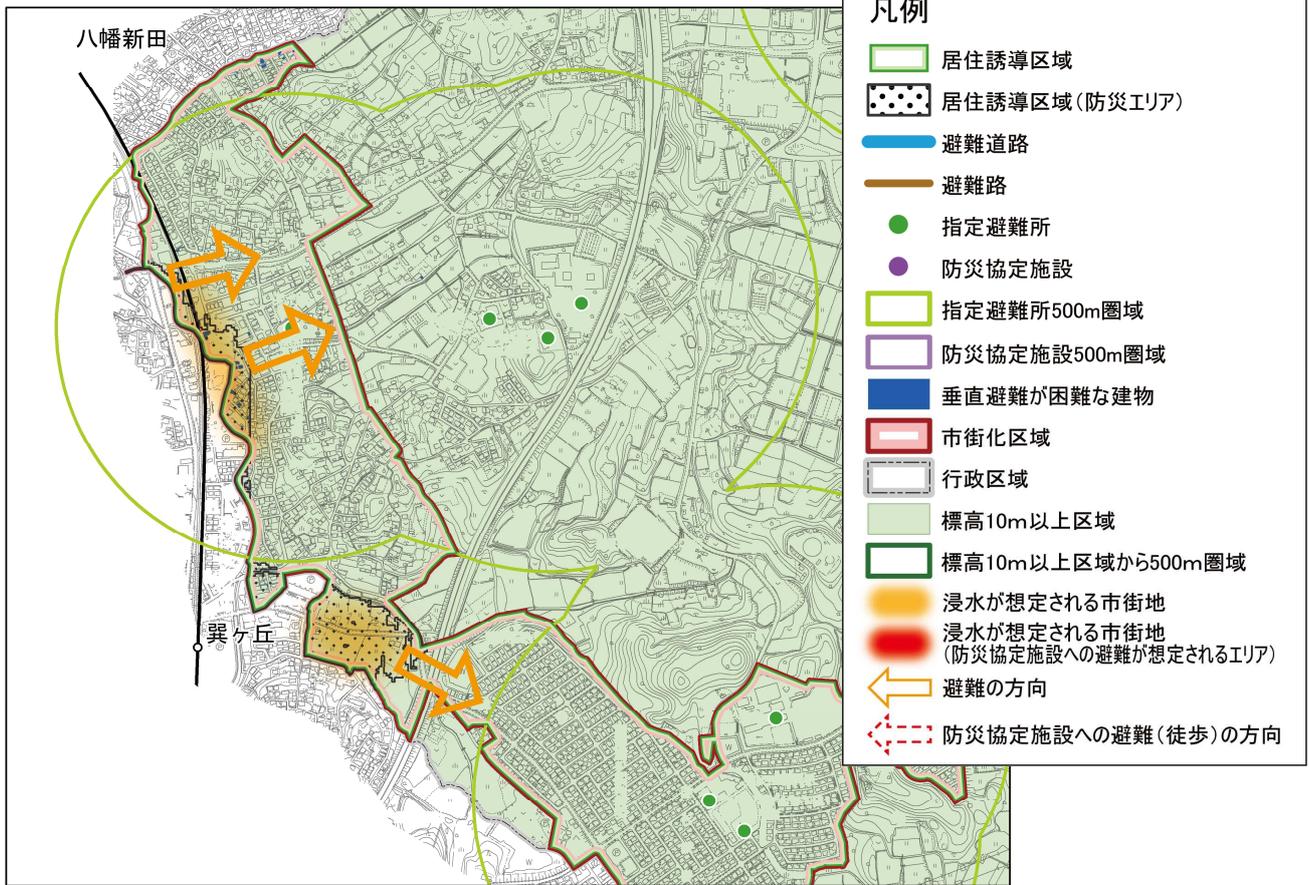
■地区別の避難対策イメージ



■地区別の避難対策イメージ



■地区別の避難対策イメージ



7-3 具体的な取組、スケジュール

取組方針に基づく本町における具体的な取組を以下に整理します。特に防災エリアに位置づけた地域に関わる取組については、自助・共助・公助による取組の円滑な推進について検討していきます。

(1) 防災エリアに位置づけた地域で推進する主な取組

■災害リスクの周知

- ・公表される災害ハザード情報を更新したハザードマップを配布します。また、その情報を確認します。 **自助** **公助**
- ・更新するハザードマップにおいては標高表示等の情報の充実を検討します。また、その情報を確認します。 **自助** **公助**
- ・防災や避難情報の周知をより一層図れるように、自治組織への加入や自主防災組織への参加を推進します。 **自助** **共助**
- ・3D 都市モデルの整備・活用を推進し、分かりやすい災害ハザードの可視化による防災意識の向上に加え、防災政策の高度化の実現を検討します。 **自助** **公助**

■避難施設の確保

- ・特に緒川駅東側において、協定締結による民間施設の災害時支援協定等の拡充や追加に向けた検討を行います。 **共助** **公助**
- ・地区計画制度の活用を検討します。(例：避難路、避難施設、雨水貯留浸透施設を地区施設として位置づけ、居室の床面の高さの最低限度、敷地の地盤面の高さの最低限度等のルール化) **公助**
- ・避難場所(指定避難所)の確保(ハザード区域内の避難所やコロナ対策による収容量の減少対策等)を検討する。また、福祉避難所や車中泊避難所の確保・充実を検討します。 **公助**

■避難対策

- ・マイ・タイム・ライン(個別防災行動計画)の作成を推進します。特に、自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとの避難支援等を実施するため、個別避難計画の作成を推進します。 **自助** **共助** **公助**
- ・想定されている災害ハザードに基づいた避難訓練の実施を図ります。 **共助**
- ・想定されている災害ハザード情報を踏まえた地域における自助・共助の取組について話し合うワークショップの開催を支援するなど、事前復興まちづくりの取組を参考に取り組んでいきます。 **自助** **共助** **公助**
- ・地域の特性に応じた避難対策のため、津波等の避難シミュレーションの実施を推進します。また、その結果を確認します。 **自助** **公助**

■ハード対策

- ・高台へ安全に避難するための道路等の整備を推進します。 **公助**
- ・住宅嵩上げ等に対する補助について検討します。 **公助**
- ・公共施設の再整備に際しては、災害ハザードの少ない区域への移転を検討すると共に、拠点や用地等により、止むを得ない場合には、想定されている浸水に対応するハード対策を検討します。(例えば、地盤の嵩上げ、浸水対応の建築計画、一団地の都市安全確保拠点施設等) **公助**
- ・農地等を活用した雨水貯留等を推進します。 **公助**
- ・高潮対策施設等の整備を推進します。 **公助**

■その他

- ・関係機関、庁内各課が連携して取組ため、庁内で連携等を図るための会議体を組織することを検討します。 **公助**

■防災エリアに位置づけた地域における具体的な取組及びスケジュール

具体的な取組	自助	共助	公助	実施主体	スケジュール		
					短期 5年	中期 10年	長期 20年
■災害リスクの周知							
ハザードマップの配布、標高標示等の情報の充実	●		●	町	継続実施		
自治組織への加入や自主防災組織への参加を推進	●	●		地域	継続実施		
3D 都市モデルによる災害ハザードの可視化の検討	●		●	町	検討		
■避難施設の確保							
協定締結による民間施設の災害時支援協定の拡充・追加に向けた検討		●	●	町	検討		
地区計画制度の活用検討			●	町	検討		
避難場所の確保の検討			●	町	継続実施		
■避難対策							
マイ・タイム・ラインや避難行動要支援者の個別防災行動計画の作成を推進	●	●	●	町・地域	継続実施		
災害ハザードに基づいた避難訓練の実施		●		地域	継続実施		
ワークショップの開催支援(事前復興まちづくりの取組を参考に)	●	●	●	町	継続実施		
津波避難等のシミュレーションの実施	●		●	町	継続実施		
■ハード対策							
高台へ避難するための避難路の整備			●	町	順次実施		
住宅嵩上げ等に対する補助検討			●	町	検討		
公共施設の再整備(想定されている浸水に対応するハード対策検討)			●	町	検討		
農地等を活用した雨水貯留等の推進			●	町	検討		
高潮対策施設等の整備			●	国、県	継続実施		
■その他							
庁内連携等を図るための会議体組織の検討			●	町	検討		

(2) 町全体で推進する施策

前項で整理した取組に加えて、関連計画に基づき、防災エリアを含めた町全体で推進する施策を以下に整理します。

種別	取組方針		施策 ■:地域強靱化計画、○:境川水系流域治水プロジェクト、●:その他
土砂災害	災害リスクの回避	土地利用の誘導	■災害リスクの高い地域への立地抑制等【町】 ・災害リスクの見える化、建物等の立地に関する制度の活用等により、災害リスクの高いエリアにおける立地の抑制、既存の住宅・建築物の安全な構造への改修及び同エリア外への移転を促進します。 ●土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域を居住誘導区域から除外【町】 ・災害発生の予想が困難な土砂災害が懸念される土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域を居住誘導区域から除外します。
	災害リスクの低減(ハード)	土砂災害を防止する施設の整備	■土砂災害対策の推進(ハード対策)【町】 ・人的被害を防止するため、ハード対策として土石流対策施設等の土砂災害に対する防止施設の整備を推進します。
		避難施設の確保	■地域の活動拠点施設の耐災害性の強化【町】 ・消防施設等の地域の活動拠点となる施設や消防救急無線等の情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を推進します。 ■避難所の耐震化等の推進【町】 ・避難所となる施設等の耐震改修やバリアフリー化、避難場所となる施設等の屋上部分等への対空表示の標示を推進します。また、避難所における再生可能エネルギー等の導入、ライフラインの確保等を促進します。
	道路ネットワークの構築	道路ネットワークの構築	■輸送ルートの確保対策の実施【国・県・町】 ・輸送基盤の土砂災害対策等を進めるとともに、道路整備や耐震強化を図ります。 ■交通渋滞による避難の遅れの回避【国・県・町】 ・交通渋滞による避難の遅れを回避するため、自動車避難のルールの検討、道路の液状化対策、道路橋の耐震補強、斜面对策等を推進します。 ■道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進【町】 ・道路の防災、地震対策や耐津波強化対策を進めるとともに、津波、洪水、高潮、土砂災害等の地域の防災対策を推進します。 ■輸送ルート確保の強化【県・町】 ・道路橋梁の耐震補強、土砂災害対策、その他交通施設に関する耐震化、耐水対策を実施し、交通施設の閉塞を防ぐ周辺の対策を推進します。
			■土砂災害対策の推進(ソフト対策)【町】 ・土砂災害警戒情報その他の防災情報の提供、避難訓練を始めとする啓発活動により、平時及び異常気象時における、土砂災害の危険性の周知を推進します。 ■大規模盛土造成地の宅地防災計画【町】 ・大規模盛土造成地の調査及び事前対策を推進します。また宅地所有者による自主的な取組を促すため、大規模盛土造成地マップの
災害リスクの低減(ソフト)	災害リスクの周知・意識啓発		

種別	取組方針		施策 ■:地域強靱化計画、○:境川水系流域治水プロジェクト、●:その他
			<p>周知を推進します。</p> <p>■地域コミュニティ力の強化に向けた行政等の支援【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害が起きた時の対応力を向上するため、ハザードマップの見直しや訓練・防災教育、防災リーダーの育成等を通じた地域づくり、災害の事例や研究成果等共有により、地域コミュニティ力の構築を推進します。また、強化するための支援等について、関係機関が連携し充実を図ります。 <p>■効果的な教育・啓発の実施【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの見直し・周知など早期避難に繋がる効果的な教育・啓発の取組を推進します。
		避難対策	<p>■警戒避難体制の整備等【町・民間・地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身を守る行動のとり方等について、学校や職場、地域の自主防災組織等を通じ、防災訓練や防災計画の普及・啓発等により防災教育等を推進します。 <p>■住民等の自発的な防災行動の促進【町・地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災計画の普及・啓発等により、住民等の自発的な防災活動に関する計画策定を促進します。
水害	災害リスクの回避	-	-
	災害リスクの低減(ハード)	河川・海岸堤防等のハード対策	<p>○雨水貯留浸透施設設置の支援【県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨水貯留浸透施設設置の支援を推進します。 <p>■河川・海岸堤防の耐震化等【国・県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波等による浸水を防ぐため、堤防の耐震化等を促進します。また、粘り強い構造への強化等を促進します。 ・河川・海岸の堤防、水門、排水機場等の耐震化、老朽化対策等を推進します。 <p>■河川・海岸の樋門・排水機場等の耐震化の推進【県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川の河口部や海岸にある樋門や排水機場等が、地震後も操作が可能となるよう耐震補強等を推進します。 <p>■高潮対策施設の整備【県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域においては、海岸保全施設や河川堤防の高上げ、排水機場の整備等の高潮対策を推進します。 <p>○ため池の防災対策の推進【県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業用ため池や調整池について老朽化対策や地震対策を推進します。 <p>○河道拡幅・河床掘削【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・境川・逢妻川の下流部での流下能力不足を解消するため、河道・河床掘削を実施します。 <p>■防災インフラの耐震化・液状化対策等の推進【県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川・海岸堤防等の防災インフラについては、住民の生命・財産を守るために耐震化・液状化対策等を進めるとともに、津波被害リスクが高い河川・沿岸部において、堤防の高上げ、水門等の自動化・遠隔操作化等の整備を推進します。 <p>■排水機場等の防災対策の推進【国・県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水不良による浸水の長期化を防ぐため、排水機場などの耐震化を推進します。また、排水機場等は常に施設機能の効果を発揮さ

種別	取組方針	施策 ■:地域強靱化計画、○:境川水系流域治水プロジェクト、●:その他
		せる必要があるため、計画的な整備・維持管理を推進します。
	避難施設の確保	<p>■地域の活動拠点施設の耐災害性の強化【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防施設等の地域の活動拠点となる施設や消防救急無線等の情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を推進します。 <p>■避難所の耐震化等の推進【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所となる施設等の耐震改修やバリアフリー化、避難場所となる施設等の屋上部分等への対空表示の標示を推進します。また、避難所における再生可能エネルギー等の導入、ライフラインの確保等を促進します。 <p>■防災拠点等の耐震化等の推進【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災拠点として位置付けられている公共施設等の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化や水害対策等を推進します。
	道路ネットワークの構築	<p>■輸送ルートの確保対策の実施【国・県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送基盤の地震、津波、洪水、高潮対策等を進めるとともに、道路整備や耐震強化を図ります。 <p>■道路ネットワークの整備、道路の災害対策の推進【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路の防災、地震対策や耐津波強化対策を進めるとともに、津波、洪水、高潮、土砂災害等の地域の防災対策を推進します。 <p>■交通施設の防災対策の推進【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路橋梁の耐震補強や施設の耐震化、液状化対策、津波対策、浸水対策等、交通インフラそのものの強化及び周辺の対策を推進します。 <p>■輸送ルート確保の強化【県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路橋梁の耐震補強、土砂災害対策、その他交通施設に関する耐震化、耐水対策を実施し、交通施設の閉塞を防ぐ周辺の対策を推進します。 <p>■幹線交通分断に伴うリスクの想定及び対策の推進【県・町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地震や津波、洪水、高潮等の浸水想定を踏まえ、幹線交通が分断するリスクの想定とともに対策を検討する。 <p>■沿道の住宅・建築物の耐震化の促進【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿道の住宅・建築物については、所有者の耐震化の必要性に対する認識を高めることや、住宅や耐震診断義務付け対象建築物への耐震診断・耐震改修等の対策を促進します。
災害リスクの低減(ソフト)	災害リスクの周知・意識啓発	<p>■○洪水ハザードマップの作成【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公表される浸水想定区域に基づき、洪水ハザードマップを作成し、市民への周知・啓発を行います。 <p>■効果的な教育・啓発の実施【町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハザードマップの見直し・周知など早期避難に繋がる効果的な教育・啓発の取組を推進します。 <p>■個別企業BCP策定等の促進【町・民間】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別企業のBCPについては、中小企業活性化補助金による策定等の支援を行い、普及活動を推進します。
	避難対策	<p>■○マイ・タイム・ラインの作成支援【県・町・地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最大規模の洪水・高潮等に係る浸水想定を踏まえ、関係機関が連携した広域避難、救助・救急・緊急輸送等ができるよう、協働してタイムラインの策定を検討します。

種別	取組方針	施策 ■:地域強靱化計画、○:境川水系流域治水プロジェクト、●:その他
		<p>・大型台風等の接近時などの実際のおペレーションについて、関係者が情報を共有し、連携しつつ対応を行うための関係者一体型タイムラインの策定を検討します。</p> <p>■避難場所・避難路の誘導・拡充等【町・民間】 著しい浸水が生じるおそれがある地域については、迅速な高台への避難を行うことができるように、避難誘導表示板等の拡充を図ります。</p> <p>■継続的な防災訓練や防災教育等の推進等【町・民間】 学校や職場、地域の自主防災組織等を通じ、継続的に防災訓練や防災教育等を推進します。</p> <p>■地域コミュニティ力の強化に向けた行政等の支援【町】 ・災害が起きた時の対応力を向上するため、ハザードマップの見直しや訓練・防災教育、防災リーダーの育成等を通じた地域づくり、災害の事例や研究成果等共有により、地域コミュニティ力の構築を推進します。また、強化するための支援等について、関係機関が連携し充実を図ります。</p> <p>■住民等の自発的な防災行動の促進【町・地域】 ・防災計画の普及・啓発等により、住民等の自発的な防災活動に関する計画策定を促進します。</p> <p>■交通渋滞による避難の遅れの回避【国・県・町】 ・交通渋滞による避難の遅れを回避するため、自動車避難のルールの検討、道路の液状化対策、道路橋の耐震補強、斜面对策等を推進します。</p> <p>■避難の円滑化・迅速化【町】 ・災害発生前のリードタイムを考慮した避難ができるよう避難に関するタイムラインや避難計画の策定、これらに基づく避難訓練の実施等を促進するための方策を検討し、避難の円滑化・迅速化を図るための取組の充実を図ります。</p>